

財 務 諸 表

第 2 期（平成 2 9 年度）

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(11) 業務費及び一般管理費の明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 寄附金の明細	14
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 科学研究費補助金の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		756,000,000	
建物	3,133,505,548		
減価償却累計額	▲ 360,166,492		2,773,339,056
構築物	32,562,837		
減価償却累計額	▲ 4,107,943		28,454,894
車両運搬具	4,019,415		
減価償却累計額	▲ 894,987		3,124,428
工具器具備品	396,391,522		
減価償却累計額	▲ 94,793,027		301,598,495
工具器具備品（リース）	5,529,600		
減価償却累計額	▲ 921,600		4,608,000
図書		272,367,537	
有形固定資産合計			4,139,492,410

2 無形固定資産

ソフトウェア		107,849,602	
特許権仮勘定		652,928	
無形固定資産合計			108,502,530

3 投資その他の資産

長期前払費用		14,629,531	
投資その他の資産合計			14,629,531
固定資産合計			4,262,624,471

II 流動資産

現金及び預金		1,111,160,938	
その他未収入金		2,629,325	
前払費用		38,503,364	
流動資産合計			1,152,293,627

資産合計

5,414,918,098

負債の部**I 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	348,714,268	
資産見返寄附金	451,476,628	
特許権仮勘定見返運営費交付金	652,928	800,843,824

長期リース債務 10,675,020

固定負債合計

811,518,844

II 流動負債

運営費交付金債務 50,197

寄付金債務 5,321,186

未払金 361,075,723

未払消費税等 47,200

リース債務 3,558,340

前受金 893,853

預り科学研究費補助金 2,979,495

預り金 13,215,935

流動負債合計387,141,929**負債合計**1,198,660,773**純資産の部****I 資本金**

地方公共団体出資金 3,785,842,000

資本金合計

3,785,842,000

II 資本剰余金

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 353,098,758

資本剰余金合計

▲ 353,098,758

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び施設整備積立金 114,075,095

積立金 21,052,486

当期末処分利益 648,386,502

(うち当期総利益 648,386,502)

利益剰余金合計783,514,083**純資産合計**4,216,257,325**負債純資産合計**5,414,918,098

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	185,225,969	
研究経費	90,129,622	
教育研究支援経費	40,287,477	
受託研究費	29,671,034	
役員人件費	25,922,726	
教員人件費	490,492,034	
職員人件費	211,305,113	1,073,033,975
一般管理費		492,255,117
雑損		249,049
経常費用合計		1,565,538,141
経常収益		
運営費交付金収益		1,433,606,287
授業料収益		470,731,860
入学金収益		91,791,000
検定料収益		66,221,800
手数料収益		462,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等	14,119,200	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等	16,279,935	30,399,135
補助金等収益		17,379,155
寄附金収益		9,512,977
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	41,299,498	
資産見返寄附金戻入	38,210,620	79,510,118
財務収益		
受取利息	4,232	4,232
雑益		
財産貸付料収入	5,860,000	
証明書手数料収益	580,800	
科学研究費補助金間接費収益	3,936,349	
大学入試センター試験事業収益	2,477,704	
その他雑益	1,451,226	14,306,079
経常収益合計		2,213,924,643
経常利益		648,386,502
臨時損失		
固定資産除却損		2,012,423
臨時利益		
資産見返寄附金戻入		2,012,423
当期純利益		648,386,502
当期総利益		648,386,502

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 211,326,348
人件費支出	▲ 738,049,425
その他の業務支出	▲ 321,632,551
運営費交付金収入	1,545,085,000
授業料収入	500,935,700
入学金収入	91,791,000
検定料収入	66,221,800
受託研究費等収入	11,778,000
補助金等収入	17,379,155
寄附金収入	7,629,820
その他の収入	23,005,369
預り金の純増減額	5,410,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>998,227,638</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 110,401,643
利息及び配当金の受取額	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 110,397,411</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 3,558,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 3,558,340</u>

IV 資金増加額 884,271,887

V 資金期首残高 226,889,051

VI 資金期末残高 1,111,160,938

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			648,386,502
当期総利益	648,386,502		
II 利益処分類			
積立金		32,005,874	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	616,380,628	616,380,628	648,386,502

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,073,033,975	
一般管理費	492,255,117	
雑損	249,049	
臨時損失	2,012,423	1,567,550,564

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 470,731,860	
入学金収益	▲ 91,791,000	
検定料収益	▲ 66,221,800	
手数料収益	▲ 462,000	
受託研究等収益	▲ 30,399,135	
寄附金収益	▲ 9,512,977	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 5,818,415	
資産見返寄附金戻入	▲ 38,210,620	
財務収益	▲ 4,232	
雑益	▲ 10,369,730	
臨時利益	▲ 2,012,423	▲ 725,534,192

業務費用合計 842,016,372

II 損益外減価償却等相当額 176,549,379

III 引当外賞与増加見積額 17,053,912

IV 引当外退職給付増加見積額 12,113,789

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額

された使用料による賃借取引の機会費用 31,765,653

地方公共団体出資の機会費用 1,584,458 33,350,111

VI 行政サービス実施コスト 1,081,083,563

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また、学校法人東京理科大学から継承した固定資産については継承時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 年 ~ 43 年
構 築 物	4 年 ~ 30 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	2 年 ~ 10 年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

山陽小野田市行政財産使用料徴収条例に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計上方法

機会費用の算定に係る利回りについては、日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値を参考に、0.045%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は17,053,912円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は12,113,789円であります。

III 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額等

ファイナンス・リース取引については、利子込み法を採用しているため、これによる損益に与える影響はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,111,160,938 円
資金期末残高	<u>1,111,160,938 円</u>

2 重要な非資金取引

工具器具備品	1,499,904 円
合計	<u>1,499,904 円</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	5,529,600 円
--------	-------------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 機会費用の内訳

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

設立団体（山陽小野田市）に係る額	31,765,653 円
------------------	--------------

(2) 地方公共団体出資の機会費用

設立団体（山陽小野田市）に係る額	1,584,458 円
------------------	-------------

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用の当たっては、現状では預金により運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,111,160,938	1,111,160,938	-
(2) 未払金	(361,075,723)	(361,075,723)	-

(※1) 負債に計上されたものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,029,842,000	-	-	3,029,842,000	353,098,758	176,549,379	2,676,743,242	
	計	3,029,842,000	-	-	3,029,842,000	353,098,758	176,549,379	2,676,743,242	
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	78,833,204	24,830,344	-	103,663,548	7,067,734	6,450,287	96,595,814	
	構築物	20,909,253	11,653,584	-	32,562,837	4,107,943	2,894,609	28,454,894	
	車両運搬具	4,019,415	-	-	4,019,415	894,987	671,241	3,124,428	
	工具器具備品	330,927,956	67,926,281	2,462,715	396,391,522	94,793,027	47,332,075	301,598,495	
	工具器具備品(リース)	-	5,529,600	-	5,529,600	921,600	921,600	4,608,000	
	図書	238,979,191	33,388,346	-	272,367,537	-	-	272,367,537	
	計	673,669,019	143,328,155	2,462,715	814,534,459	107,785,291	58,269,812	706,749,168	
非償却有形固定資産	土地	756,000,000	-	-	756,000,000	-	-	756,000,000	
	計	756,000,000	-	-	756,000,000	-	-	756,000,000	
有形固定資産合計	土地	756,000,000	-	-	756,000,000	-	-	756,000,000	
	建物	3,108,675,204	24,830,344	-	3,133,505,548	360,166,492	182,999,666	2,773,339,056	
	構築物	20,909,253	11,653,584	-	32,562,837	4,107,943	2,894,609	28,454,894	
	車両運搬具	4,019,415	-	-	4,019,415	894,987	671,241	3,124,428	
	工具器具備品	330,927,956	67,926,281	2,462,715	396,391,522	94,793,027	47,332,075	301,598,495	
	工具器具備品(リース)	-	5,529,600	-	5,529,600	921,600	921,600	4,608,000	
	図書	238,979,191	33,388,346	-	272,367,537	-	-	272,367,537	
	計	4,459,511,019	143,328,155	2,462,715	4,600,376,459	460,884,049	234,819,191	4,139,492,410	
無形固定資産 (特定償却資産以 外)	ソフトウェア	111,080,911	27,053,351	-	138,134,262	30,284,660	24,619,230	107,849,602	
	ソフトウェア仮勘定	13,014,000	-	13,014,000	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	-	652,928	-	652,928	-	-	652,928	
	計	124,094,911	27,706,279	13,014,000	138,787,190	30,284,660	24,619,230	108,502,530	
無形固定資産合計	ソフトウェア	111,080,911	27,053,351	-	138,134,262	30,284,660	24,619,230	107,849,602	
	ソフトウェア仮勘定	13,014,000	-	13,014,000	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	-	652,928	-	652,928	-	-	652,928	
	計	124,094,911	27,706,279	13,014,000	138,787,190	30,284,660	24,619,230	108,502,530	
投資その他の資産	長期前払費用	3,067,786	12,375,617	813,872	14,629,531	-	-	14,629,531	
	計	3,067,786	12,375,617	813,872	14,629,531	-	-	14,629,531	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
	計	3,785,842,000	—	—	3,785,842,000	
資本剰余金	寄附金	—	—	—	—	
	無償譲与	—	—	—	—	
	目的積立金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
	損益外減価償却 累計額	▲ 176,549,379	▲ 176,549,379	—	▲ 353,098,758	注)
	損益外減損損失 累計額	—	—	—	—	
	差引計	▲ 176,549,379	▲ 176,549,379	—	▲ 353,098,758	

注) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び施設整備積立金	—	114,075,095	—	114,075,095	
積立金	—	21,052,486	—	21,052,486	
計	—	135,127,581	—	135,127,581	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費			
消耗品費	36,122,709		
管理物品費	46,968,394		
印刷製本費	10,103,897		
水道光熱費	31,612,865		
旅費交通費	3,653,639		
通信運搬費	2,631,443		
賃借料	396,653		
車両燃料費	1,000		
福利厚生費	3,652,275		
保守費	2,179,203		
修繕費	2,275,318		
広告宣伝費	3,000		
行事費	892,604		
諸会費	978,900		
報酬・委託・手数料	24,198,388		
奨学費	9,572,800		
減価償却費	5,878,729		
交際費	93,615		
薬物費	3,856,226		
雑費	154,311		
			185,225,969
研究経費			
消耗品費	19,925,230		
管理物品費	7,117,321		
印刷製本費	851,451		
水道光熱費	132,000		
旅費交通費	15,719,300		
通信運搬費	60,886		
賃借料	500,830		
保守費	366,812		
修繕費	1,155,566		
諸会費	4,019,259		
報酬・委託・手数料	3,123,008		
減価償却費	33,004,258		
交際費	5,000		
薬物費	3,742,493		
雑費	406,208		
			90,129,622
教育研究支援経費			
消耗品費	29,119,365		
管理物品費	902,232		
印刷製本費	449,865		
旅費交通費	238,620		
通信運搬費	5,730		
賃借料	128,044		
車両燃料費	2,975		
保守費	2,361,960		
修繕費	751,140		
諸会費	134,860		
会議費等	12,960		
報酬・委託・手数料	5,762,341		
減価償却費	321,499		
薬物費	94,566		
雑費	1,320		
			40,287,477
受託研究費			
給料	8,654,330		
通勤手当	475,100		
法定福利費	1,539,186		
消耗品費	4,272,000		

管理物品費		2,160,108	
水道光熱費		4,323,742	
旅費交通費		4,503,107	
通信運搬費		4,864	
賃借料		169,800	
修繕費		120,960	
諸会費		906,104	
報酬・委託・手数料		738,221	
薬物費		1,521,861	
雑費		281,651	29,671,034
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	16,367,710		
賞与	6,106,020		
法定福利費	3,088,996	25,562,726	
非常勤役員報酬			
報酬	360,000	360,000	25,922,726
教職員人件費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与手当	302,060,873		
賞与	85,508,677		
退職給付費用	336,585		
法定福利費	75,267,481	463,173,616	
非常勤教員人件費			
給与手当	25,919,718		
法定福利費	1,398,700	27,318,418	490,492,034
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与手当	131,458,265		
賞与	37,746,564		
法定福利費	33,017,804	202,222,633	
非常勤職員人件費			
給与手当	9,082,480	9,082,480	211,305,113
一般管理費			
消耗品費		79,618,350	
管理物品費		47,027,532	
印刷製本費		18,097,467	
水道光熱費		8,158,595	
旅費交通費		16,227,135	
通信運搬費		13,002,416	
賃借料		18,183,176	
車両燃料費		275,595	
福利厚生費		1,324,755	
保守費		16,968,560	
修繕費		32,991,840	
損害保険料		369,208	
広告宣伝費		54,454,311	
行事費		71,280	
諸会費		1,632,800	
会議費等		286,100	
報酬・委託・手数料		137,811,035	
減価償却費		43,684,556	
薬物費		33,858	
交際費		31,080	
租税公課		1,714,400	
雑費		291,068	492,255,117
雑損		249,049	249,049
業務費及び一般管理費合計			1,565,538,141

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	特許権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	50,197	—	—	—	—	—	—	50,197
平成29年度	—	1,545,085,000	1,433,606,287	110,825,785	652,928	—	1,545,085,000	—
合計	50,197	1,545,085,000	1,433,606,287	110,825,785	652,928	—	1,545,085,000	50,197

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,433,269,702	1,433,269,702
費用進行基準によるもの	336,585	336,585
合計	1,433,606,287	1,433,606,287

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 「地域イノベーション戦略プログラム」	17,229,155	—	—	—	—	17,229,155	
文部科学省 大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」	150,000	—	—	—	—	150,000	
合計	17,379,155	—	—	—	—	17,379,155	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	25,562,726	2	—	—
	非常勤	360,000	2	—	—
	計	25,922,726	4	—	—
教職員	常勤	665,059,664	94	336,585	1
	非常勤	36,400,898	75	—	—
	計	701,460,562	169	336,585	1
合計	常勤	690,622,390	96	336,585	1
	非常勤	36,760,898	77	—	—
	計	727,383,288	173	336,585	1

(注)

- 役員に対する報酬は公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学給与規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(112,772,981円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額		件数	摘要
山陽小野田市立山口東京理科大学	9,129,822	(1,500,002)	153	(99)注
合計	9,129,822	(1,500,002)	153	(99)

注) ()は現物寄附<<工具器具備品1,499,904円(1件)>><<図書98円(98件)>>によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
山陽小野田市立山口東京理科大学	—	16,333,200	16,323,135	10,065
合 計	—	16,333,200	16,323,135	10,065

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
山陽小野田市立山口東京理科大学	—	14,076,000	14,076,000	—
合 計	—	14,076,000	14,076,000	—

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手研究B	(5,400,000) 1,620,000	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基盤研究C	(7,900,000) 2,370,000	(7) 7	
日本学術研究会 特別研究員奨励費	(900,000) —	(1) —	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(1,340,000) 402,000	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(550,000) 165,000	(2) 2	
合 計	(16,090,000) 4,557,000	(16) 15	

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	200,000	
普通預金	1,110,960,938	
合 計	1,111,160,938	

②資産見返寄附金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構築物	9,690,762	
工具器具備品	205,390,132	
図書	236,430,373	
合 計	451,511,267	

③その他雑益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
光熱水費	1,448,156	
公衆電話	1,070	
コピー機	2,000	
合 計	1,451,226	